

Working Paper Summary

JICA-RI Working Paper No.68

(2014 年 3 月刊行)

A Quantitative Study of Social Capital in the Tertiary Sector of Kobe —Has Social Capital Promoted Economic Reconstruction Since the Great Hanshin Awaji Earthquake?

Go Shimada (島田 剛)

Research Project: [ポスト 2015 における開発戦略に関する実証研究](#)

■付加価値

第3回国連防災世界会議が仙台で開催される2015年は東日本大震災から4年、そして阪神・淡路大震災から20年にあたる。本件研究は阪神・淡路大震災からの長期的な復興過程を改めて検証するものである。特に、東日本大震災以降、絆の重要性が改めて認識されるようになってきている。それでは、絆はどのようなメカニズムで、どの程度、復旧・復興に重要な役割を果たすだろうか。これまでそのメカニズムは明確には解き明かされておらず、また、特に長期にわたる復興については定量的に十分捉えられてきてはいない。

神戸市では震災を境に第三次産業化が促進され、そのほとんどは従業員20名以下の中小の事業所であるが8割を超える雇用を支えるようになった。本件研究はソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の概念を使い、神戸市の特に第三次産業の復興過程（特に雇用増大）におけるソーシャル・キャピタルの役割について定量的に研究を行ったものである。その結果、ソーシャル・キャピタルが雇用の増大に統計的に有意であるとの結果が得られた。この結果は今後、東日本大震災からの復興に向けての長い取り組みが続く中、どのように産業を復興していくべきかについて重要な示唆を含むものであるといえる。

■リサーチ・デザイン

神戸市の長期の復興過程を分析するために、既存のデータを活用し各区毎のパネルデータとして分析をおこなった。特に、ソーシャル・キャピタルの代理変数として地域の犯罪率、三世帯同居比率を採用した。前者はソーシャル・キャピタルが高い地域では犯罪率が低いことが過去の研究で知られており、また、三世帯同居比率の高い家庭はセーフティ・ネットが機能し貧困率が低いという研究結果が国内ですでてきている。なお、犯罪率は橋渡し型（Bridging）の、三世帯同居比率は結束型（Bonding）の代理変数とし、これらの代理変数の雇用増への影響を自己回帰モデル（ADL: autoregressive distributed lag model）により分析を行った。推計方法として通常のパネル分析（プーリング、固定効果、変量効果）を行うとともに、被説明変数の一期ラグが説明変数にも含まれているため、Prais-Winsten およびシステム GMM により推計を行った。

■主な結論（政策的含意を含む）

中長期的な復興には雇用の確保が欠かせない。雇用される場がないと人口は流出を続けることとなる。雇用があって、初めて避難せざるを得なかった人たちが戻ることができる。災害による避難はもともと存在したソーシャル・キャピタルを破壊してしまうが、ソーシャル・キャピタルを改めて醸成していくことにより、中小の事業が活性化し雇用が増加するというサイクルを作り、人々が被災地に戻れるようにしていくことが重要である。